平成２６年情報処理実態調査（結果概要）

平成27年6月
経済産業省　商務情報政策局
情報処理振興課

情報処理実態調査について

○調査の沿革

民間企業における情報処理の実態を把握し、ITの戦略的活用による経済・産業・社会の再生に向けた政策に必要な基礎資料を得ることを目的とする。昭和44年より政府統計として実施。

○調査の対象

・調査対象範囲：　日本標準産業分類に準拠した26業種、資本金3,000万円以上及び総従業者50人以上の民間事業者11,730事業者に対して調査を実施。（回収企業数5,222、回収率44.5%）

・調査対象期日：　平成26年3月31日現在

・調査対象期間：　平成25年4月1日～同26年3月31日までの1年間（平成25年度）

○主な調査事項

・IT投資により競争力向上を図るための企業体制の状況。

・企業のIT利活用の実態を把握する上で基礎となる情報処理関係支出の状況。

・クラウド・コンピューティングの利用状況や普及にあたっての課題・問題点。

・近年急速に普及が進んでいるスマートフォン及びタブレット端末の業務利用の実態。

・情報セキュリティトラブルの発生状況や各社の情報セキュリティ対策の取組状況。

・企業間の情報共有の促進を通じた生産性向上に寄与するEC（Electronic Commerce；電子商取引）の普及状況。

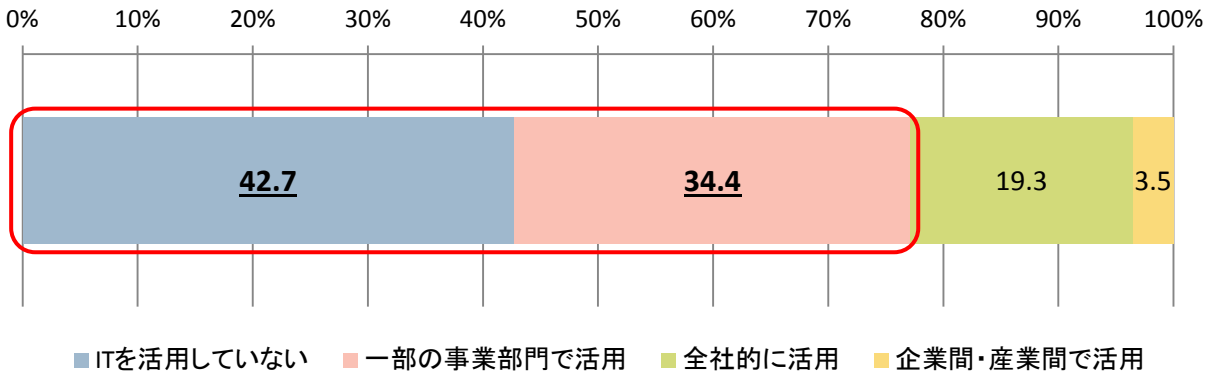
1.「攻めのIT経営」の状況

- 新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大について、ITを活用していない企業が42．7%、一部の事業部門にとどまる企業が34．4%となり、合わせて**77．1%の企業が「攻めのIT経営」(注1)に取り組めていない。**（図表1－1）

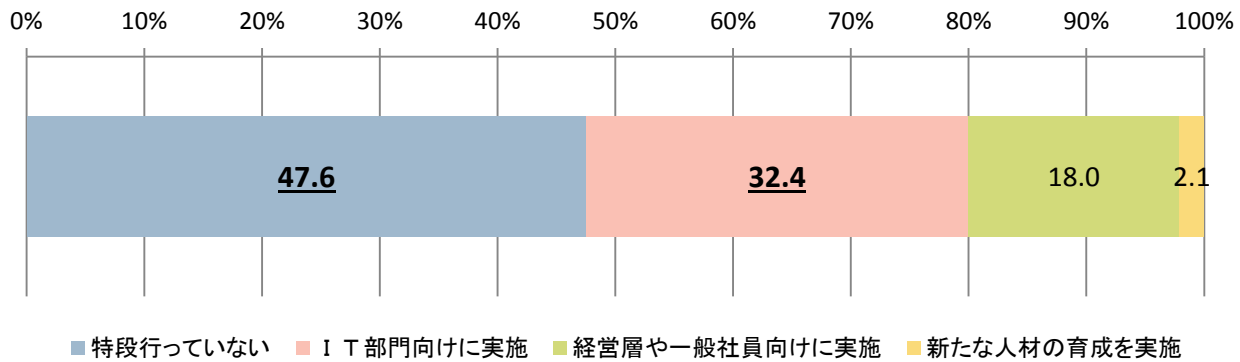
- 「攻めのIT経営」に不可欠となる、IT活用を担う人材の育成についても、特段行っていない企業が47．6%、IT部門向けにとどまる企業が32．4%となり、合わせて**80．0%の企業が人材育成に十分取り組めていない。**（図表1－2）

（注1）「攻めのIT経営」；収益拡大や事業革新等のための積極的なIT投資や活用を実施する経営。

図表1－1　ITの活用による新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大



＜IT活用に関する人材の育成＞

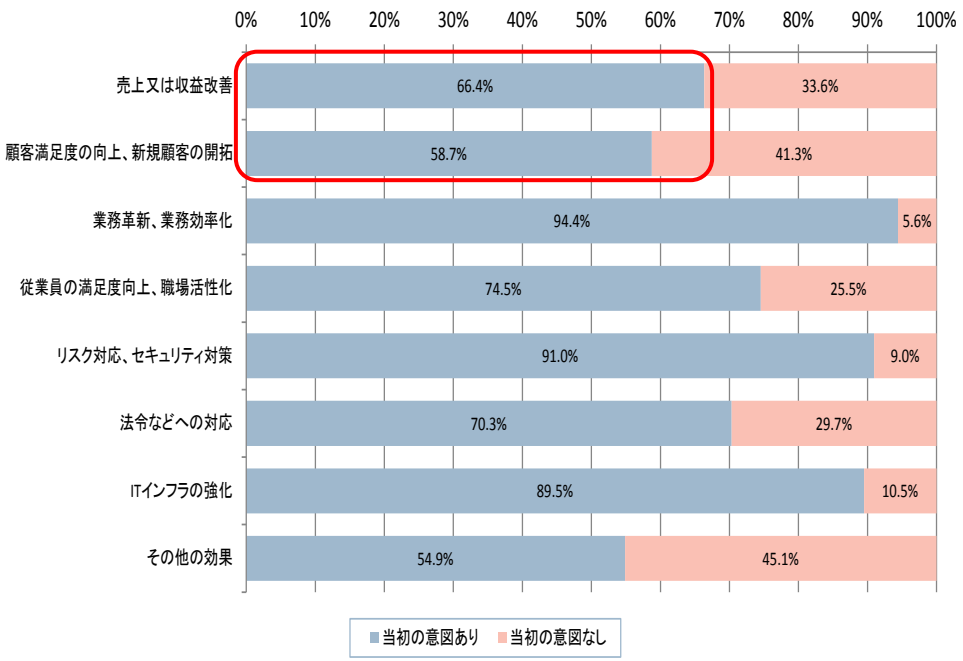


2. IT投資の意図と効果

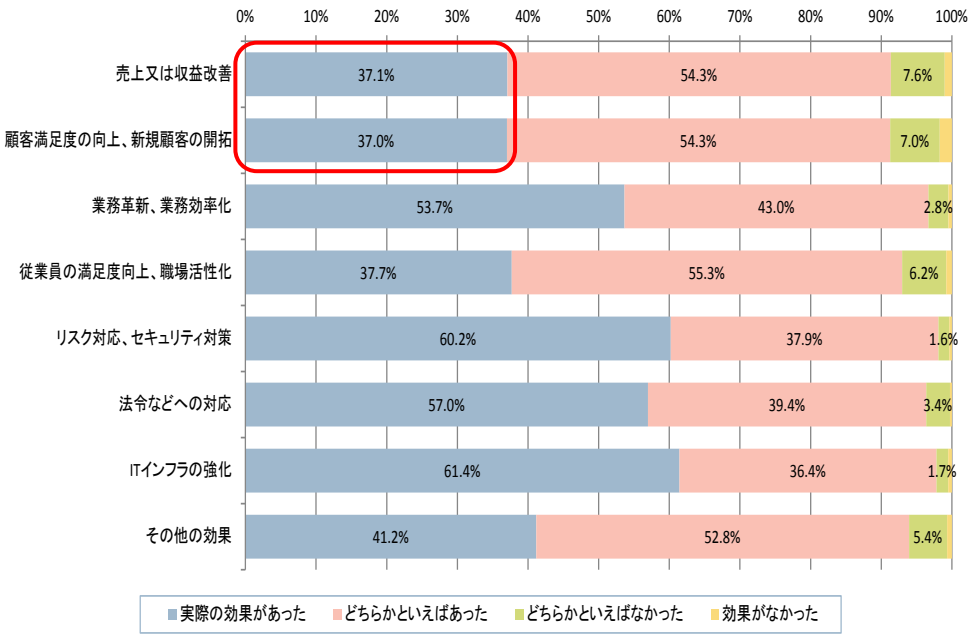
- IT投資の実態をみると、「業務革新、業務効率化」等を意図した“守り”のIT投資と比べ、**攻めのIT経営のための「売上又は収益改善」、「顧客満足度の向上、新規顧客の開拓」を意図したIT投資の割合が相対的に低い**。（図表２－１）

- **“攻め”の意図をもつIT投資について、実際の効果があった割合は4割弱にとどまる**。“守り”のIT投資と比べ相対的に低い状況。（図表２－２）

図表２－１　IT投資の意図



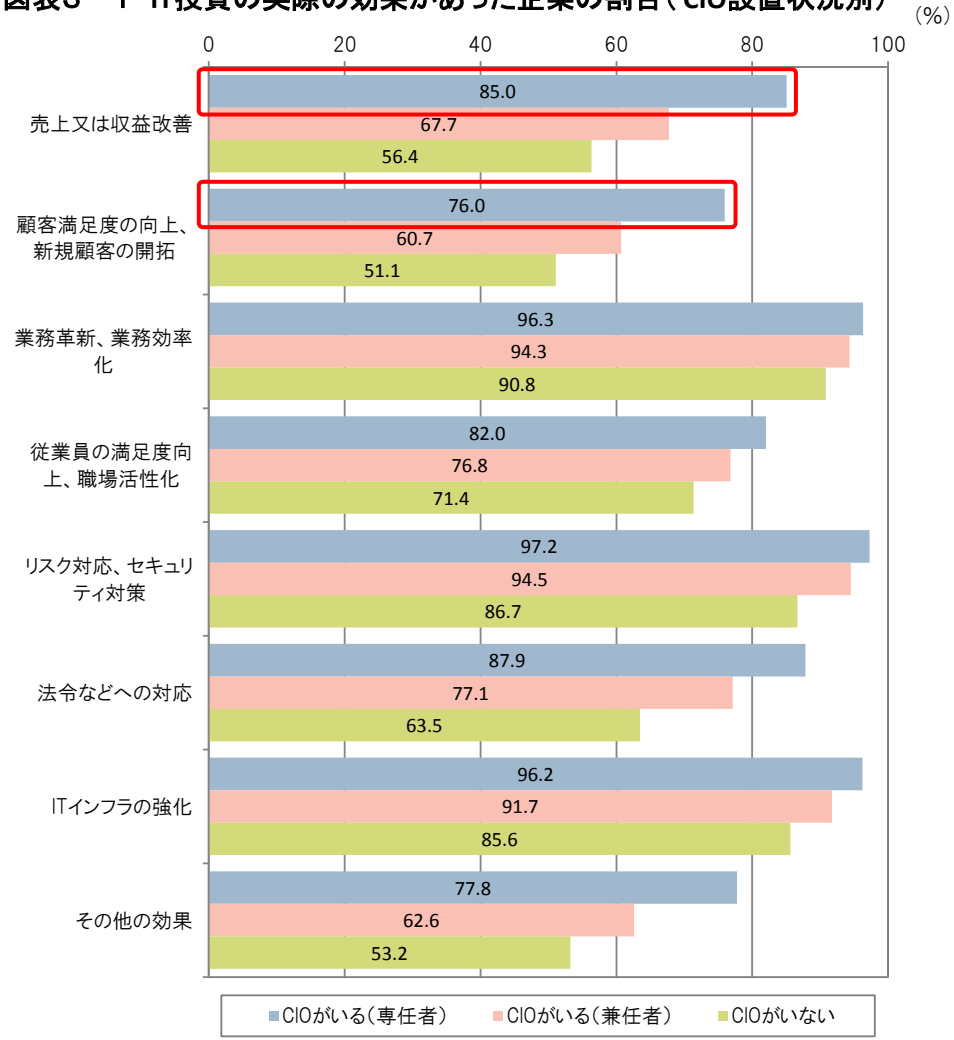
図表２－２　当初の意図をもってIT投資を行った場合の効果



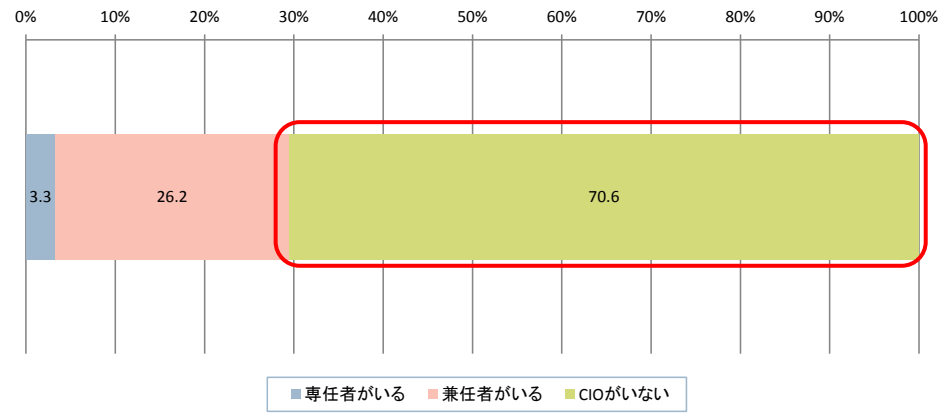
3．CIO（Chief Information Officer；情報システム統括役員）の設置状況

- CIOの存在とIT投資の実際の効果には相関が見られる。特に、**攻めのIT経営にかかる「売上又は収益改善」「顧客満足度の向上、新規顧客の開拓」については、専任CIOが存在している企業において実際の効果が高い**。（図表３－１）
- **しかし、70．6%の企業が「CIOがいない」**（図表３－２）、**46．2%の企業が「必要性を感じていない」と回答**（図表３－３）。
- CIOの設置率29．5%（専任者3．3%、兼任者26．2%）は、比較可能なH14年度以降で最も低い。（図表３－２）

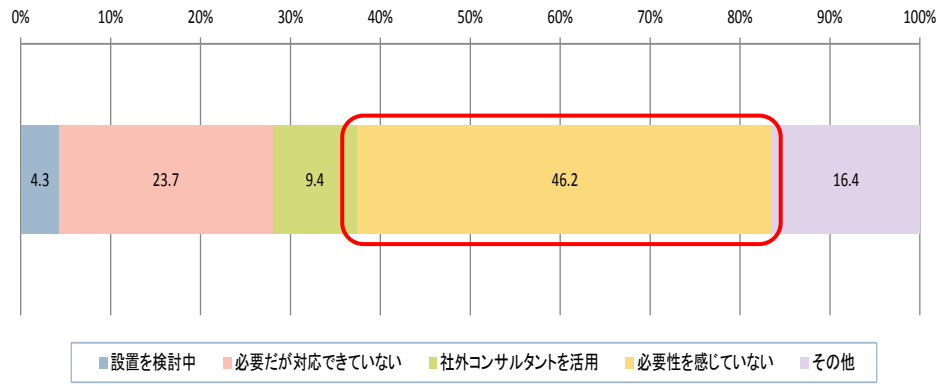
図表３－１　IT投資の実際の効果があった企業の割合（CIO設置状況別）



図表３－２　CIOの設置状況



図表３－３　CIOを設置していない理由

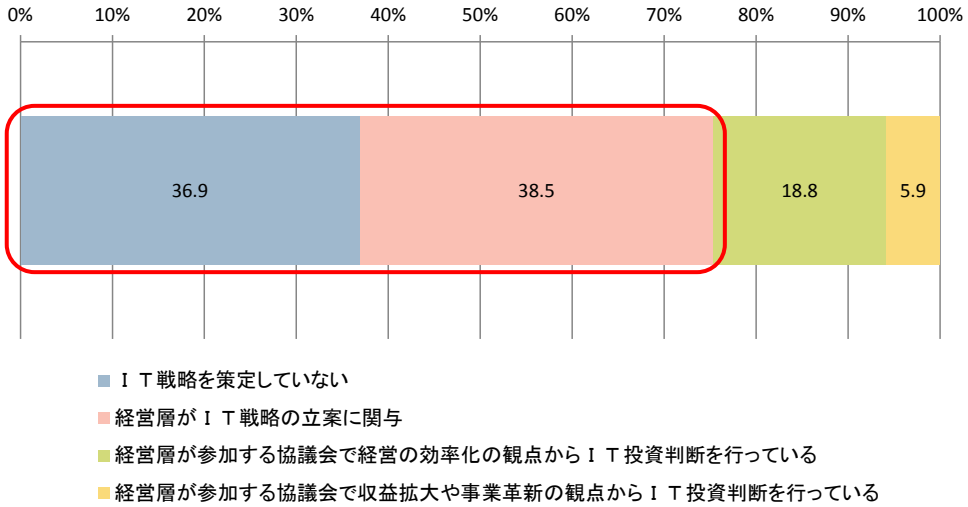


4. ITマネジメントの状況

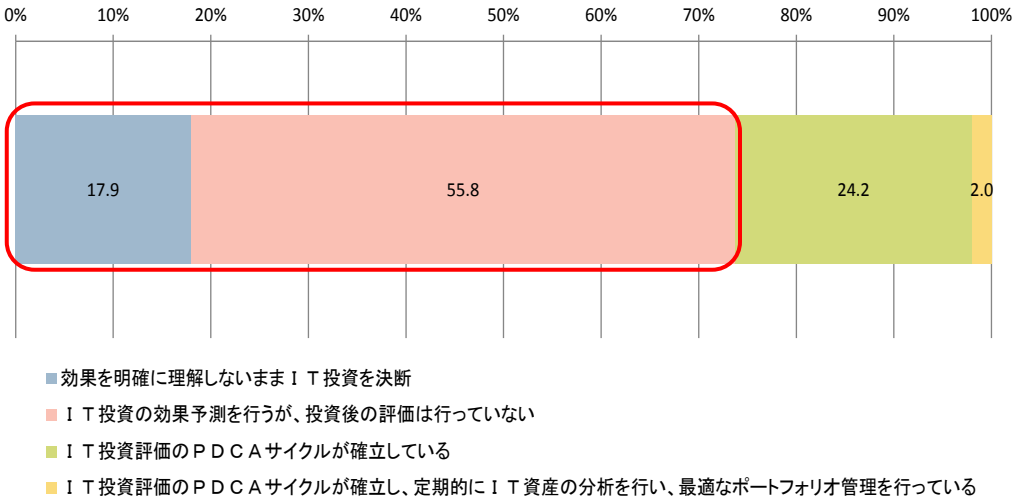
- ITマネジメント体制について、IT戦略を策定していない企業が36．9%、経営層がIT戦略の立案に関与する程度にとどまる企業が38．5%となり、合わせて**75．4%の企業が十分なITマネジメントを行っていない**。（図表４－１）

- IT投資評価の仕組みと実践について、効果を明確に理解しないままIT投資を決断している企業が17．9%、IT投資の効果予測を行うが、投資後の評価は行っていない企業が55．8%となり、合わせて**73．7%の企業がIT投資評価の仕組みを確立していない**。（図表４－２）

図表４－１　ITマネジメント体制の状況



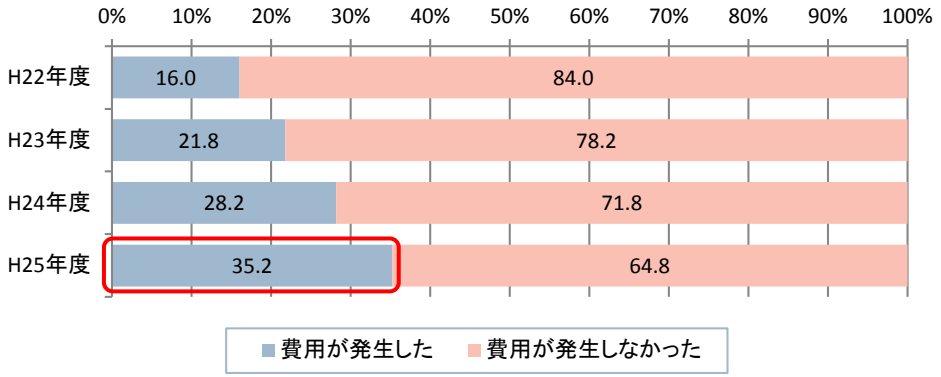
図表４－２　IT投資評価の仕組みと実践の状況



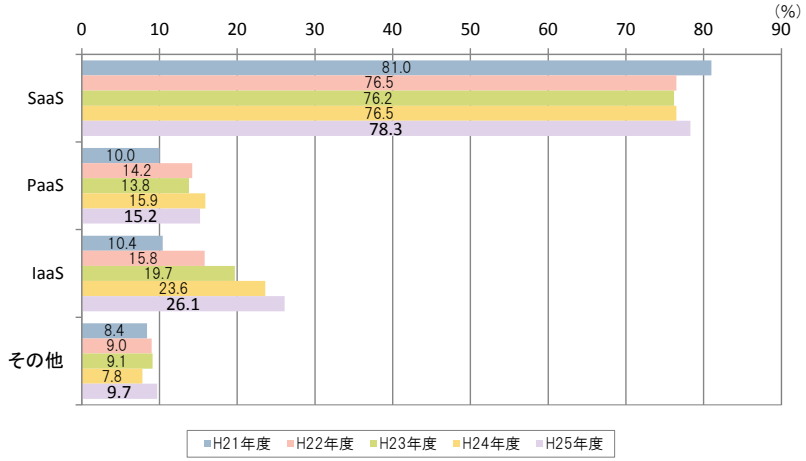
5. クラウド・コンピューティングの利用状況

- クラウド・コンピューティング関連費用の発生割合から見て、**クラウド・コンピューティングの利用は増加傾向にあるが、その割合は、35．2%にとどまる**。（図表５－１）
- **今後の利用予定についても、34．8%の企業が導入の予定はないと回答**。（図表５－２）
- 利用形態では、「SaaS（Software as a Service）」が最も多いほか、「PaaS（Platform as a Service）」、「IaaS（Infrastructure as a Service）」についても利用が拡大している。（図表５－３）

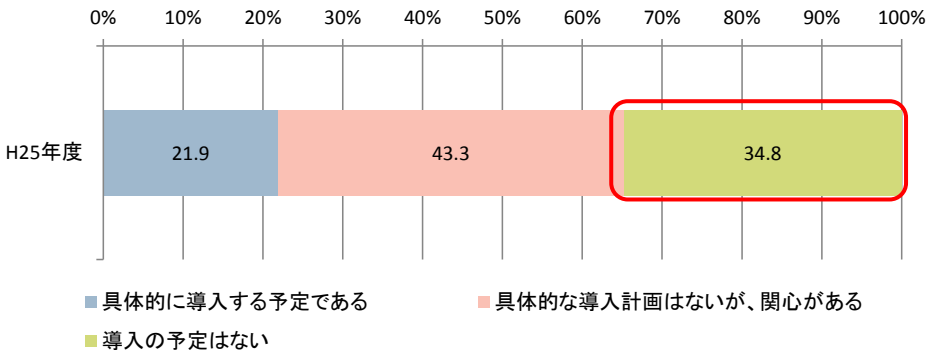
図表５－１　クラウド・コンピューティング関連費用が発生した企業の割合の推移

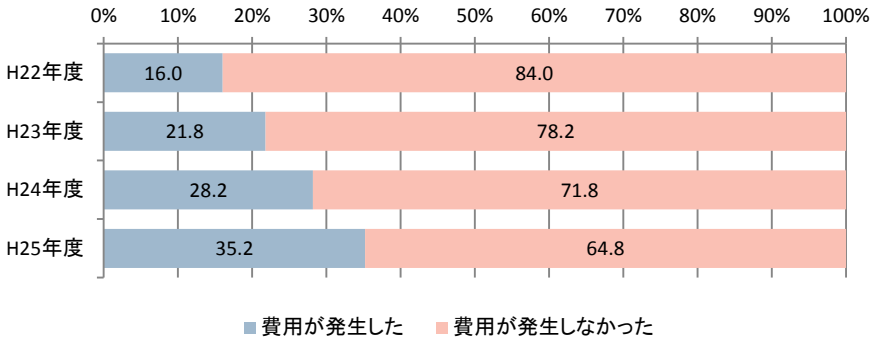


図表５－３　クラウド・コンピューティングの利用形態の推移



図表５－２　今後におけるクラウド・コンピューティングの利用予定

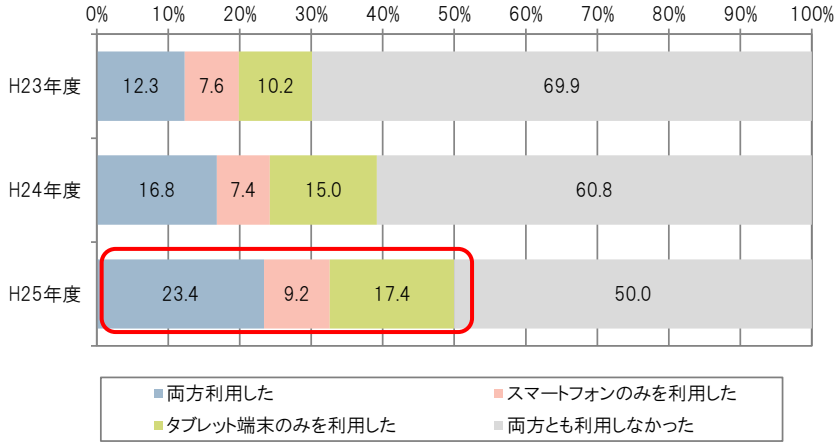




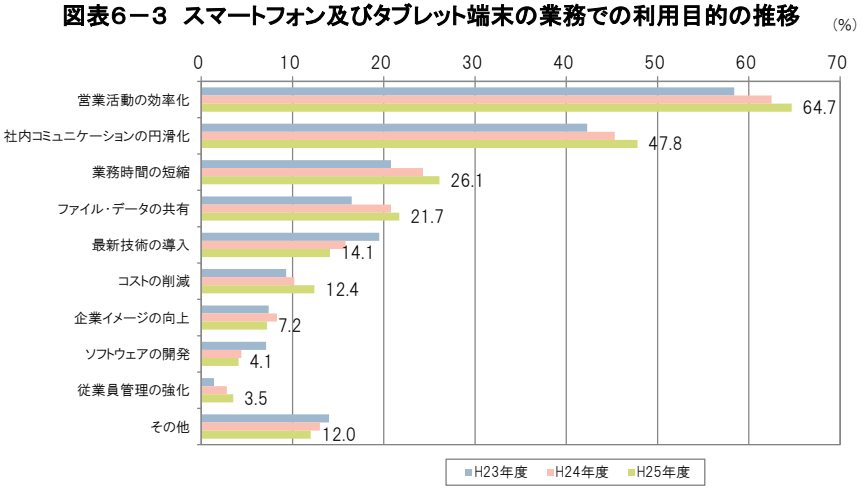
6. スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の状況

- **スマートフォン及びタブレット端末の業務利用は、タブレット端末を中心に堅調に拡大し、50．0%に達した**。（図表６－１）
- 課題として、**セキュリティへの不安が高水準**となっている。（図表６－２）
- 主な利用目的は、「営業活動の効率化」、「社内コミュニケーションの円滑化」等であった。（図表６－３）

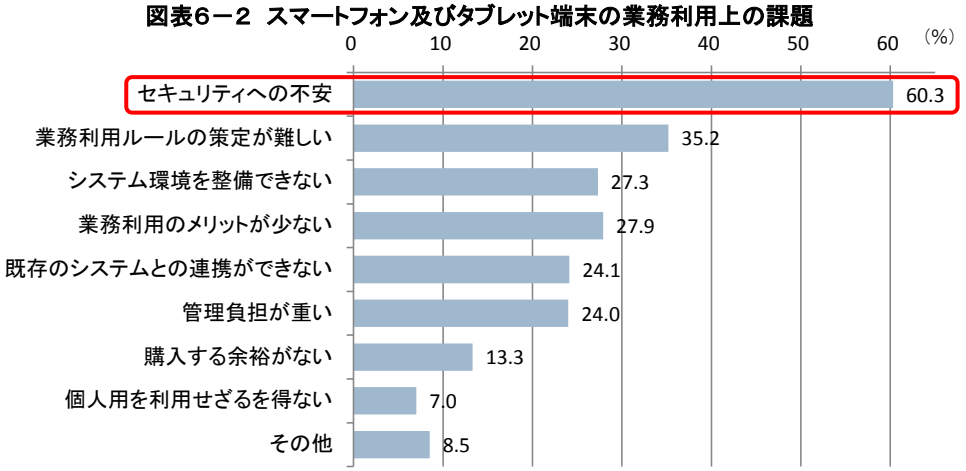
図表６－１　スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用率と推移



図表６－３　スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用目的の推移



図表６－２　スマートフォン及びタブレット端末の業務利用上の課題



7. 情報処理要員の状況

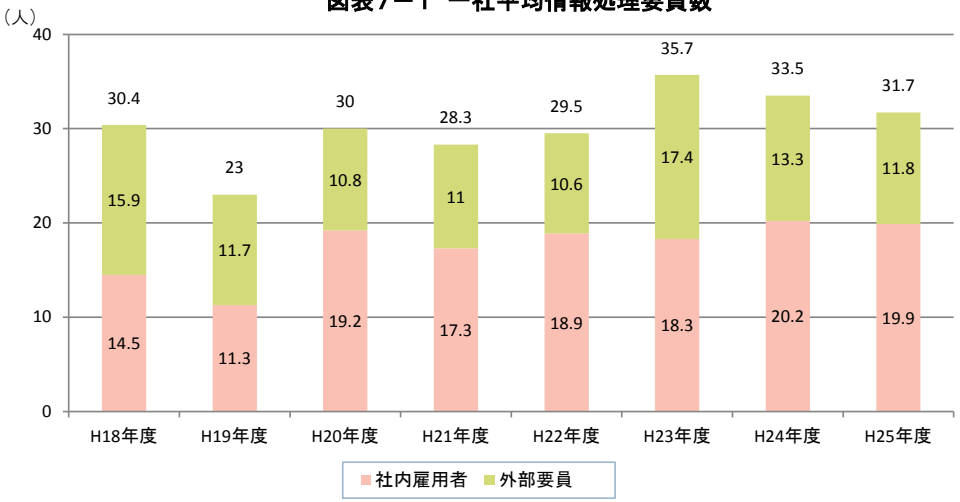
● 一社平均情報処理要員（注2）数は、微減となっている。（図表７－１）

● 情報処理要員の対総従業員比は横ばい傾向となっている。また、外部要員（注3）比率は低下傾向となっている。（図表７－２）

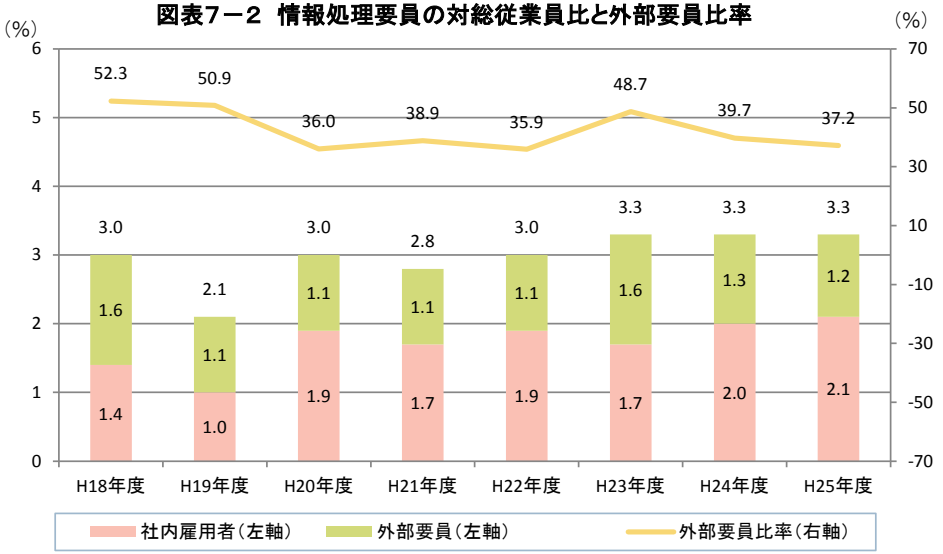
（注2）「情報処理要員」；利用部門のｺﾝﾋﾟｭｰﾀ管理者、情報ｼｽﾃﾑ部門のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾏ、SE、ﾈｯﾄﾜｰｸ管理者、ｼｽﾃﾑ企画・管理者など

（注3）「外部要員」；子会社や関連会社からの出向者や派遣契約者など

図表７－１　一社平均情報処理要員数



図表７－２　情報処理要員の対総従業員比と外部要員比率

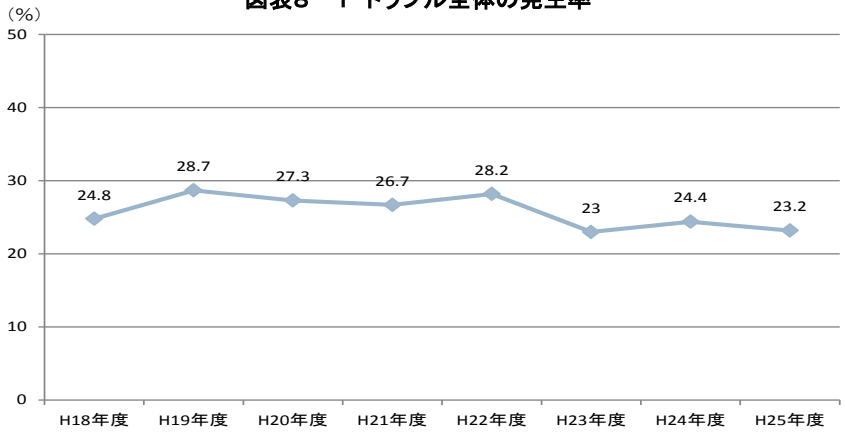


8. 情報セキュリティの状況

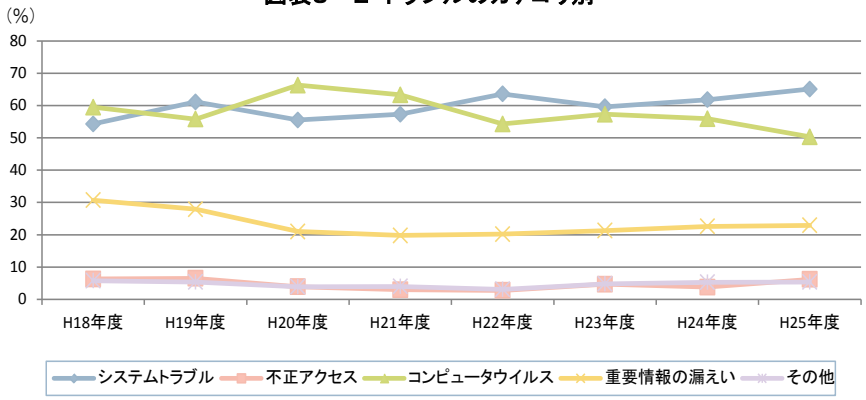
- 情報セキュリティトラブルの発生率は、おおむね横ばい。（図表８－１）
- トラブルのカテゴリ別をみると、「システムトラブル」、「不正アクセス」の割合が微増、「コンピュータウイルス」の割合が微減、「重要情報の漏えい」の割合がおおむね横ばいとなっている。（図表８－２）
- 情報セキュリティ対策の実施割合はやや上昇している。（図表８－３）
- 一社平均情報セキュリティ対策費用は、近年、減少傾向で推移している。（図表８－４）

＜トラブル発生状況＞

図表８－１ トラブル全体の発生率

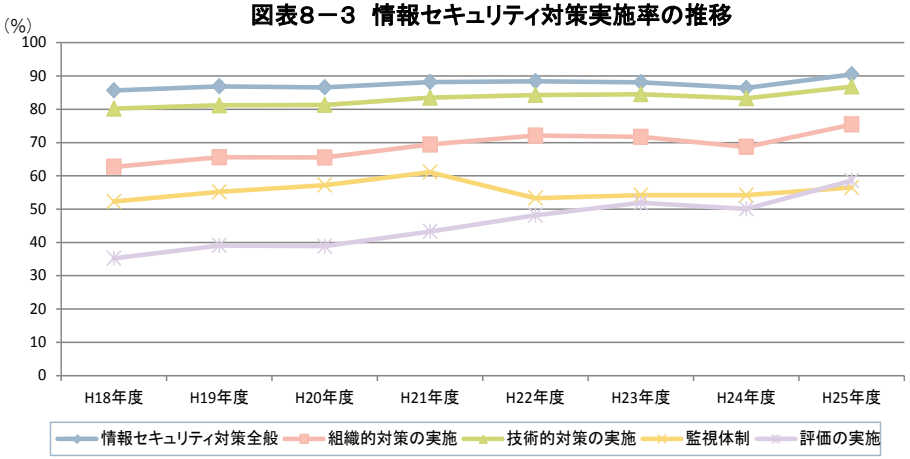


図表８－２ トラブルのカテゴリ別

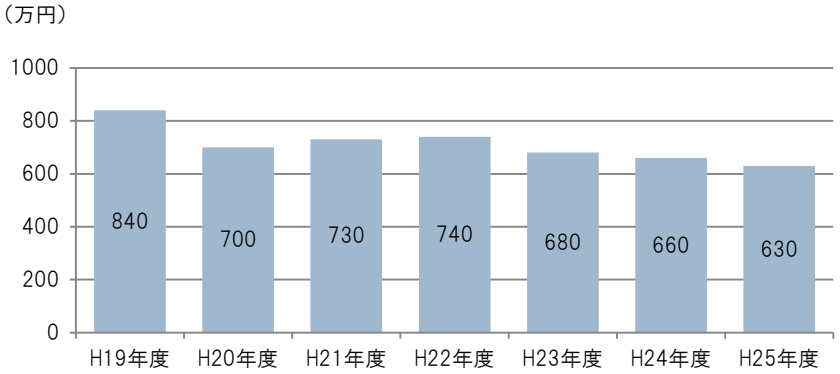


＜情報セキュリティへの対策状況＞

図表８－３ 情報セキュリティ対策実施率の推移



図表８－４ 一社平均情報セキュリティ対策費用の推移



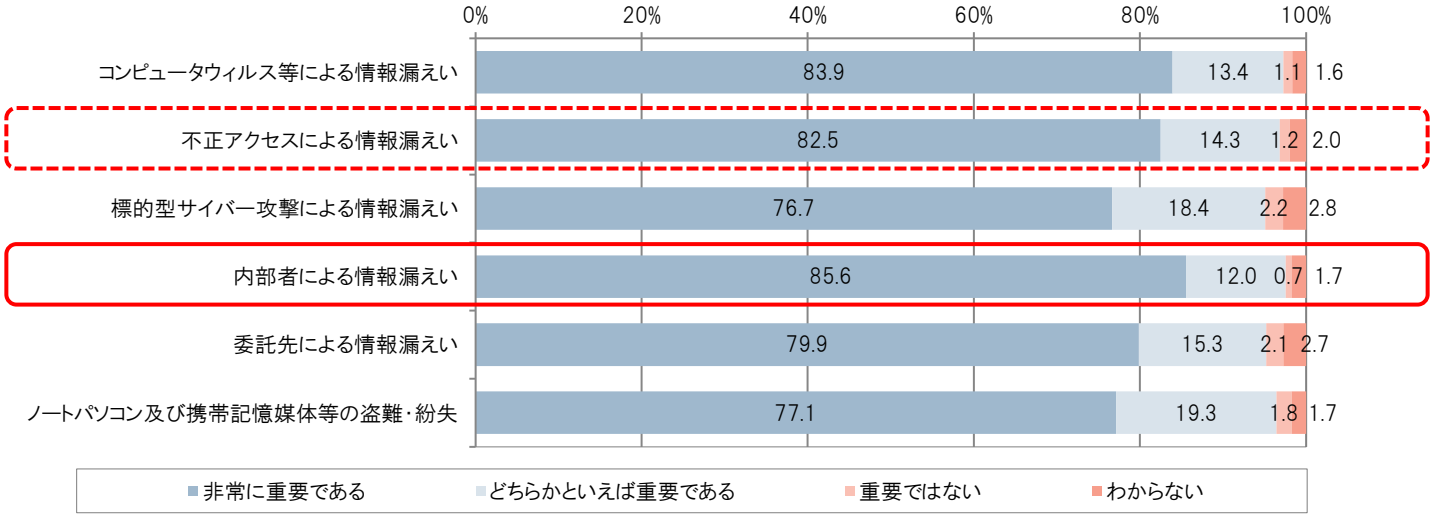
※今回の調査で調査票の選択肢を変更したことに伴い、統計処理により費用の推計を行った。
そのため、H24年度以前の費用額については、比較のため、昨年度までに公表した値とは異なっている。

９．内部者による情報セキュリティトラブルに対する重要性の認識

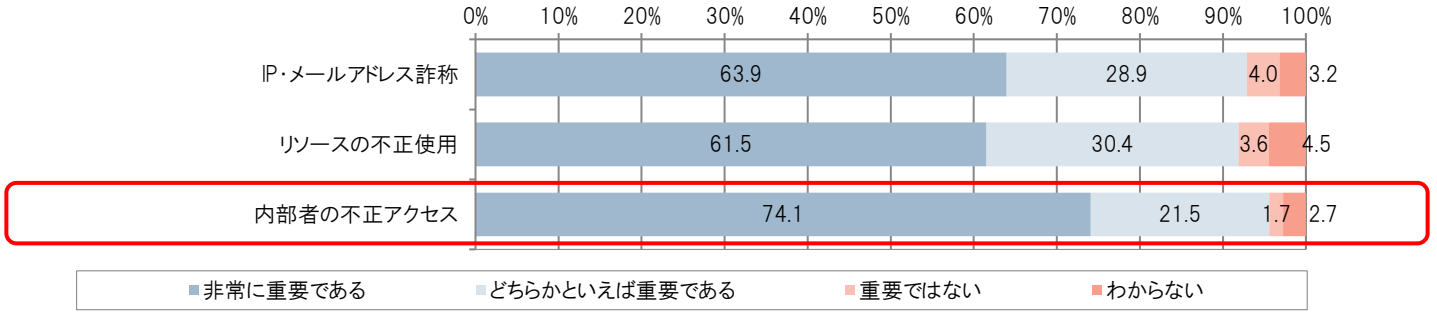
- 重要情報の漏えいに関する**情報セキュリティトラブルの種類の中で、非常に重要であるとの回答は、「内部者による情報漏えい」が８５．６％で最も多い**。また、**不正アクセスに関する情報セキュリティトラブルについても、非常に重要であるとの回答は、「内部関係者による不正アクセス」が７４．１％で最も多い**。（図表９－１、図表９－２）

- 資本金、事業収入別に比較すると、内部者による情報漏えい情報漏えいに対する重要性の認識は、全体として高い水準にあるが、**規模の大きい企業において特に高い傾向**。（図表９－３）

図表９－１　重要情報の漏えいに関するトラブル種類別の重要性の認識



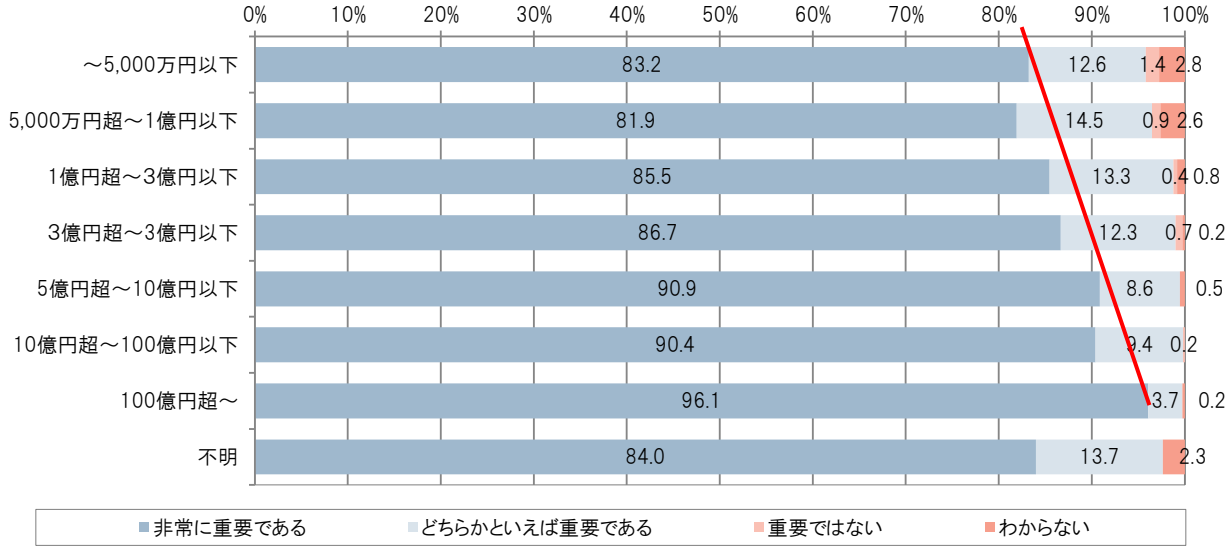
図表９－２　不正アクセスに関するトラブル種類別の重要性の認識



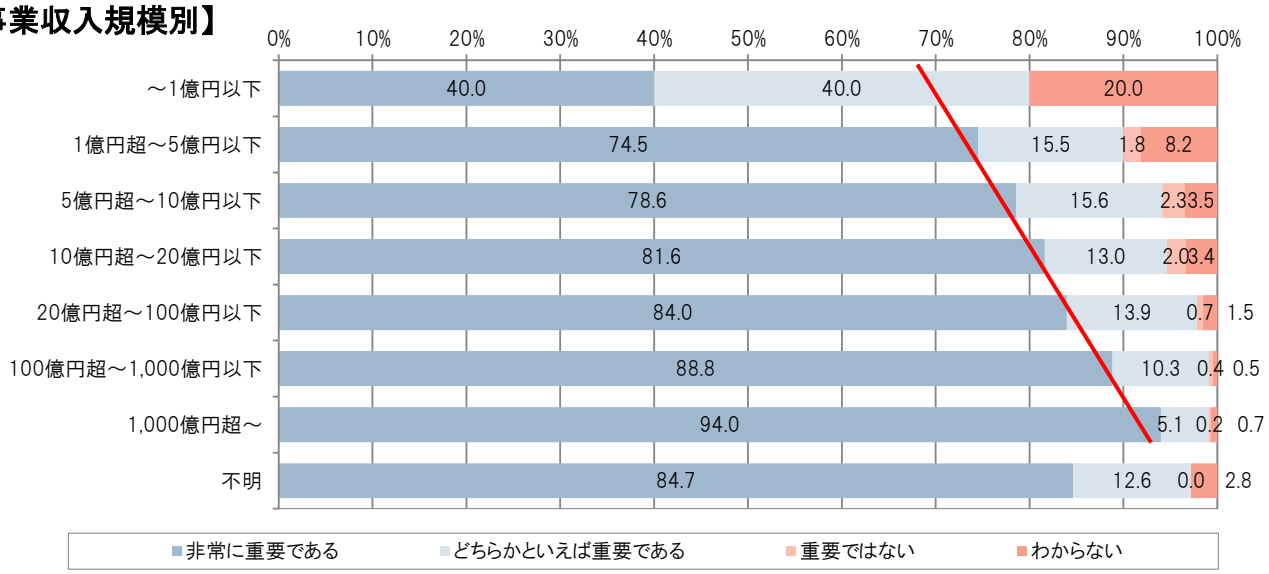
9. 内部者に起因する情報セキュリティトラブルに対する重要性の認識

図表9－3　内部者による情報漏えいに対する重要性の認識

【資本金別】



【事業収入規模別】

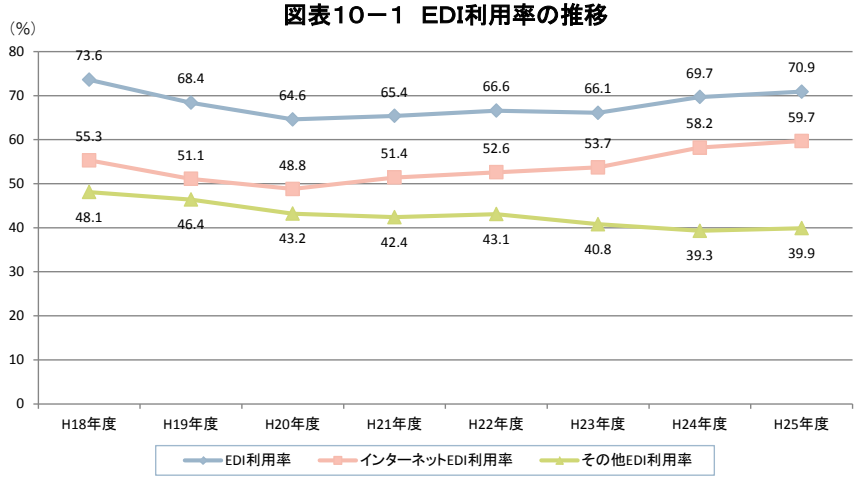


１０．EC（Electronic Commerce；電子商取引）の状況

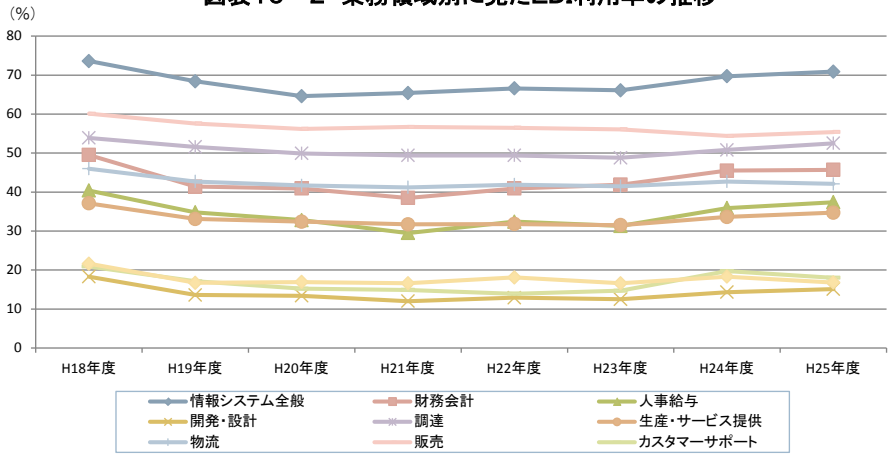
- EDI（Electronic Data Interchange；電子データ交換）等を利用している企業の割合（「EDI利用率」）は、平成24年度より上昇傾向となっている。（図表１０－１、図表１０－２）
- EC実施率は、前年度と比較して上昇幅が拡大している。（図表１０－３）

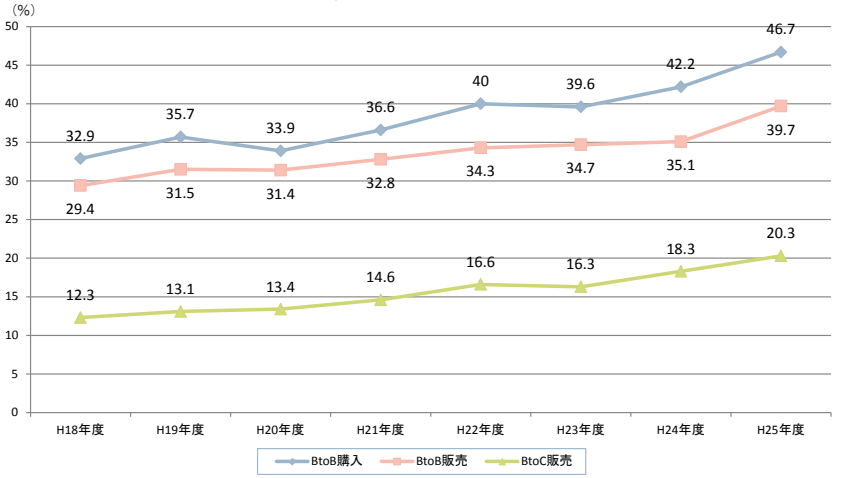
＜BtoB、BtoG及び業務連携の状況＞

図表１０－１　EDI利用率の推移



図表１０－２　業務領域別に見たEDI利用率の推移



＜ECの取引の状況＞

図表１０－３　EC実施率